

令和7年7月11日

報道関係各位

岩手県立大学総務室

公立大学法人岩手県立大学の令和6年度決算（財務諸表等）について

公立大学法人岩手県立大学（理事長：石堂淳、副理事長/学長：鈴木厚人）では、地方独立行政法人法等の規定に基づき、「令和6年度財務諸表等」としてまとめましたので、お知らせします。

記

- 1 本法人の令和6年度決算は、地方独立行政法人会計基準等に従って処理し、地方独立行政法人法の規定に基づき、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類等）、事業報告書、決算報告書として取りまとめたものであり、監査法人及び法人の監事により適正であると認められたものです。
- 2 財務諸表については、県の承認後、年内に県報において公告するとともに、一般の閲覧に供するものです。
- 3 当期総利益は、2億3,800万円余となっております。

【問合せ先】岩手県立大学総務室 高橋

TEL：019-694-2032 FAX：019-694-2001

E-mail: toru@ipu-office.iwate-pu.ac.jp



〒020-0693 岩手県滝沢市巣子 152-52 <https://www.iwate-pu.ac.jp/>

令和6年度(第20期事業年度)公立大学法人岩手県立大学決算概要について

地方独立行政法人の損益計算書(運営状況)の表示ルールに従い、その概要をお知らせします。

- 事業の実施に係る費用の状況
 - **経常費用は、総額60億8,900万円余**と前年度と比較し2千200万円余の増となりました。
 - これは、給与改定による人件費の増加や職員等のパソコン更新、宮古キャンパス外構改修工事の増が主な要因であります。

- 費用に対する財源手当の状況
 - **経常収益は、総額56億7,600万円余**と前年度と比較し6,100万円余の減となりました。
 - これは、授業料収益などの学生納付金の減、企業等からの受託研究や共同研究の減が主な要因であります。

【主な収益の推移】							(単位：千円)
区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R6－R5)
運営費交付金収益	3,802,992	3,780,907	3,856,403	3,813,542	3,640,560	3,690,105	49,545
学生納付金収益	1,445,988	1,446,784	1,457,455	1,459,304	1,460,638	1,429,170	▲ 31,468
補助金収益	184,925	374,785	408,475	290,477	304,379	304,138	▲ 241
産学連携等研究収益	73,854	39,690	47,523	79,333	198,334	133,993	▲ 64,341
資産見返負債戻入	113,153	156,115	159,890	174,572	0	0	0

※ 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益及び検定料収益の合計額です。
※ 補助金収益のうち、大規模施設修繕に係る県の補助金は208,398千円です。

- **目的積立金**については、施設改良修繕費用、学内情報システムの一部更新費用、学長特別粋事業などに充てるため、**6億5,200万円余を取崩して充当**しました。

- 当期総利益の状況
 - これらの結果、**当期総利益は2億3,800万円余**と前年度と比較し14億3,400万円余の減となりました。
なお、令和5年度は地方独立行政法人会計基準の改訂により、資産見返負債を臨時利益として14億7,400余を計上したことで当期総利益が大幅な増となったもので、令和6年度は、資産見返負債の臨時収益の計上がないことから、減となったものです。
 - この当期総利益は、次年度以降の教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てるため、目的積立金に積み立てるよう県と協議しております。

【当期総利益の推移】							(単位：千円)
区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R6－R5)
経常費用	5,590,910	5,647,721	5,767,456	5,868,164	6,067,266	6,089,658	22,392
経常収益	5,738,501	5,904,178	6,033,594	5,918,896	5,738,862	5,676,982	▲ 61,880
臨時損失	470	567	70	1,245	3,477	2,113	▲ 1,364
臨時利益	470	567	70	31,280	1,474,693	392	▲ 1,474,301
目的積立金取崩	162,773	156,696	220,908	270,232	530,151	652,636	122,485
当期総利益	310,365	413,153	487,046	350,999	1,672,962	238,239	▲ 1,434,723

※ 地方独立行政法人の損益計算書では、経常費用から経常収益を控除して経常利益を示したあと、臨時損益項目を加減して当期純利益が示され、さらに目的積立金取崩額等を記載して当期総利益が最終行で示されます。
※ 本学の当期中期計画において、目的積立金は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てることとしています。

- ◎ 令和6年度は、一定の利益を計上することとなりましたが、今後とも教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学として健全経営に努め、今後とも公立大学としての使命を果たしてまいります。

公立大学法人 岩手県立大学 令和6年度決算の概要

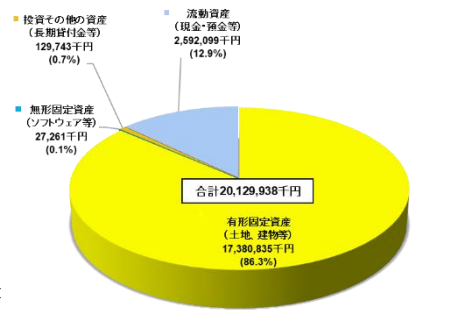
貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、決算日における財政状態を表すものです。

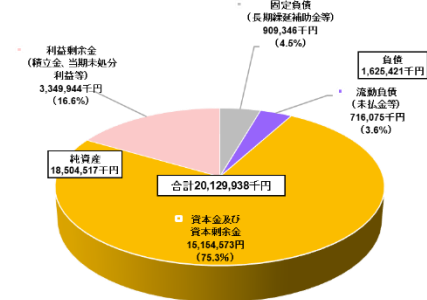
(单位:千元)

【資産の主なもの】		有形固定資産	17,380,835	固定負債	909,346
■ 土地の主なもの		土地	4,425,988	長期繰延補助金等	909,346
■ 滝沢キャンパス	351,000㎡	建物	11,322,698		
■ 宮古キャンパス	56,000㎡	構築物	193,750	流動負債	716,075
■ 教職員宿舍	21,055㎡	機械装置	1,348	運営費交付金債務	—
■ 建物の主なもの		工具器具備品	123,295	寄附金債務	44,911
■ 滝沢キャンパス	81,000㎡	図書	1,205,276	前受共同研究費等	8,527
■ 宮古キャンパス	9,000㎡	美術品・収蔵品	89,535	預り科学研究費補助金等	57,190
■ 構築物は、建物以外の土地に定着する土木設備・工作物です。		車両運搬具	3,641	預り金	32,639
■ 機械装置は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。		建設仮勘定	15,301	未払金	569,442
■ 工具器具備品は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。		無形固定資産	27,261	未払消費税等	3,362
■ 長期貸付金は、学生への学業奨励金です。		特許権	12,162	負債合計	1,625,421
■ 棚卸資産は、重油の貯蔵分相当額です。		特許権仮勘定	9,582	資本金	32,679,099
		ソフトウェア	5,211		
		電話加入権	87	資本剰余金	▲17,524,526
		商標権	217	資本剰余金	1,688,002
		投資その他の資産	129,743	減価償却相当累計額	▲18,793,207
		投資有価証券	50,000	除売却差額相当累計額	▲419,320
		長期貸付金	79,286	利益剰余金	3,349,944
		その他	457	前中期目標期間繰越積立金	1,438,741
		流動資産	2,592,099	教育研究・施設環境充実	
		現金・預金	2,281,221	目的積立金	207,857
		棚卸資産	7,678	積立金	1,465,105
		前渡金	2,743	当期末処分利益	238,239
		未収入金	300,455	純資産合計	18,504,517
		資産合計	20,129,938	負債・純資産合計	20,129,938

【資産】



【負債・純資産】



【負債の主なもの】

- 長期経理補助金等には、補助金等が固定資産を取得した場合、財務省長期経理補助金等(固定負債)に振り替へ、当該資産が減価償却(費用化)される時点において、補助金等も収益として収益計上することによる利益の均衡を図る。地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- ④ **寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附している法人、学校、及び本学が「教育・研究・学生支援及び大学運営の充実に」の取組に対して寄附している法人に寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- ⑤ **前受共同研究費等**は、次年度に繰り越す共同研究費及び受託研究費です。
- ⑥ **預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や、源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

【純資産の主なもの】

- **資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- **資本剰余金**は、県から譲与された美術品、收藏品、電話加帳、旧(旧)財庁支庁術研究振興費財団から承継した学業奨励金賞与事業に係る金額、若手県民住宅供給公社から寄附された土地の評価額、自給積立から財源に取得した固定資産の額です。
- **減価償却当累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- **前中期目標期間繰越積立金**は県の承認を受け第3期から第4期繰越したものです。

損益計算書

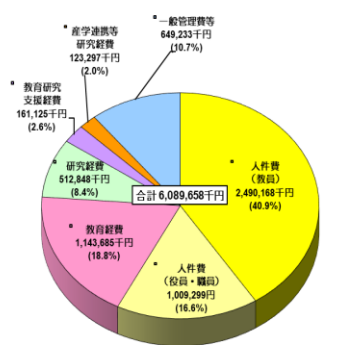
- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

(単位:千円)

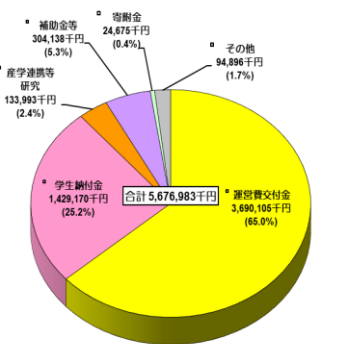
	6年度	5年度	増減			6年度	5年度	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	5,440,424	5,596,676	▲156,252	▲2.8%	運営費交付金収益	3,690,105	3,640,560	49,545	1.4%
人件費	3,499,467	3,423,198	76,269	2.2%	学生納付金収益	1,429,170	1,460,638	▲31,468	▲2.2%
教育経費	1,143,685	1,321,380	▲177,695	▲13.4%	産学連携等研究収益	133,993	198,334	▲64,341	▲32.4%
研究経費	512,848	522,293	▲9,445	▲1.8%	補助金等収益	304,138	304,379	▲241	▲0.1%
教育研究支援経費	161,125	155,654	5,471	3.5%	寄附金収益	24,675	29,057	▲4,382	▲15.1%
産学連携等研究経費	123,297	174,147	▲50,850	▲29.2%	資産見返負債戻入	0	0	0	0
一般管理費等	649,233	470,589	178,644	38.0%	その他	94,896	105,888	▲10,992	▲10.4%
経常費用計	6,089,658	6,067,266	22,392	0.4%	経常収益計	5,676,982	5,738,862	▲61,880	▲1.1%
臨時損失	2,113	3,477	▲1,364		臨時利益	392	1,474,693	▲1,474,301	
当期純利益	▲414,397	1,142,811	▲1,557,208		目的積立金取崩額	652,636	530,151	122,485	
当期総利益	238,239	1,672,962	▲1,434,723						

- 経常費用は前年度比+0.4%であり、経常収益は前年度比▲1.1%となっています。
- 人件費は、県の給与改定準拠により増加(前年度比+2.2%)しています。
- 教育経費は、学内情報システムの更新費用の減などにより減少(前年度比▲13.4%)しています。
- 産学連携等研究経費は、企業等からの受託研究の減などにより減少(前年度比▲29.2%)しています。
- 一般管理費等は、職員等のパソコンの更新や宮古キャンパスの外構改修工事の増などにより増加(前年度比+38.0%)しています。

【經常費用】



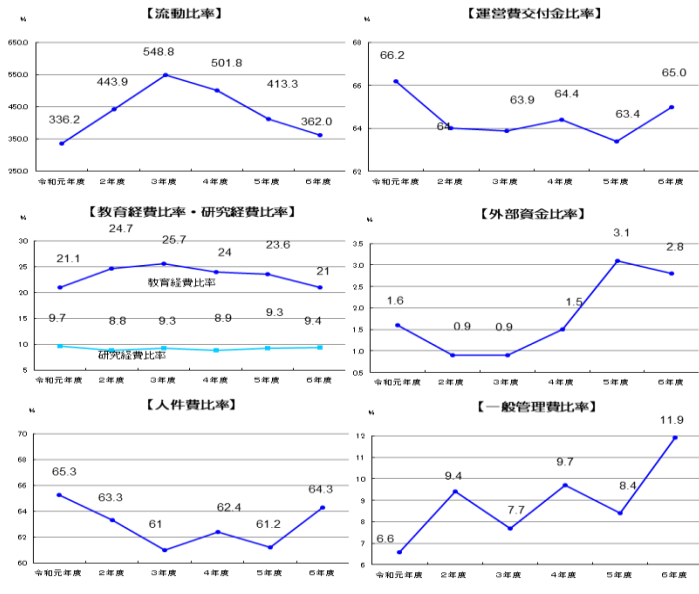
【經常收益】



- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- 運営費交付金収益は、人件費の増などにより増加(前年度比+1.4%)しています。
- 学生納付金収益は、授業料収益の減などにより減少(前年度比▲2.2%)しています。
- 産学連携等研究収益は、企業等からの受託研究の減などにより減少(前年度比▲32.4%)しています。
- 寄附金収益は、企業等からの奨学寄附金の減などにより減少(前年度比▲15.1%)しています。
- 臨時利益は、令和5年度に会計基準改訂に伴う資産返還負債戻入が廃止となったことにより、令和6年度は減少しています。

財務分析（指標）

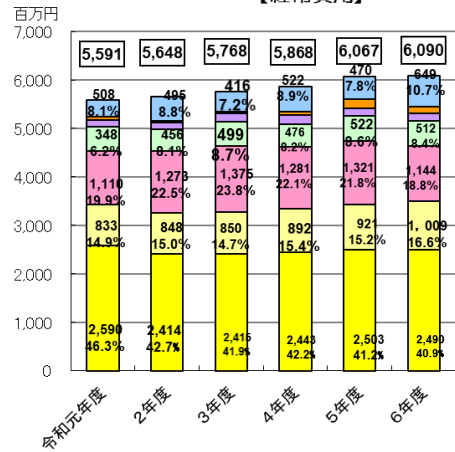
	指標の内容
健全性・安定性	流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。 運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。 研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
発展性	外部資金比率 【(貸予連携等収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。 人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源の十分確保が望ましいことを意味する。
効率性	一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。



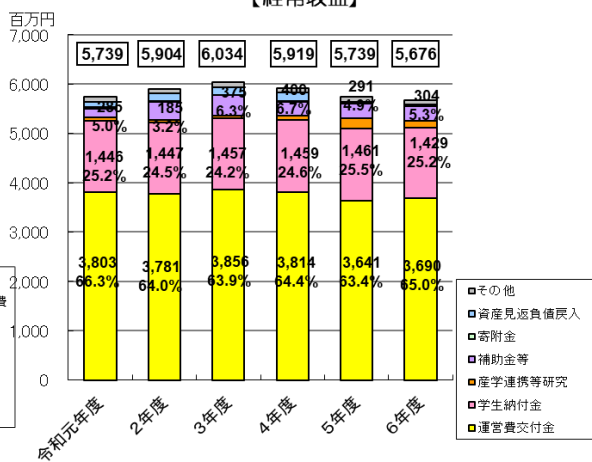
損益計算書（推移）

- 本法人の運営経費は、その約6～7割が県からの運営費交付金により賄われています。
- 費用については、人件費、職員等のパソコン更新費用等により増加しております。

【經常費用】



【經常收益】



- | | |
|---|---|
| <p>■ 教育研究支援経費は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。</p> <p>■ 産学連携等研究経費は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。</p> <p>■ 一般管理費は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。</p> | <p>■ 学生納付金収益は、振替料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。</p> <p>■ 産学連携等研究費収益は、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。</p> <p>■ 補助金等収益は、県補助金（施設整備補助金）、国庫補助事業等によるものです。（科研費は含まれません。）</p> <p>■ その他の主なものは、預金利息、大学施設の賃出・出による使用料、科研費間接経費です。</p> |
|---|---|

公立大学法人の会計制度と決算

- **大学運営と公立大学法人会計**
公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負担された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

- **企業会計と公立大学法人会計**
公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

- **決算の仕組み**
公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。
- **利益の処分**
公立大学法人は、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。
決算の結果、発生した剰余金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める使途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。